

環境経営レポート

《2024 年 4 月～2025 年 3 月》



カガクで
ネガイを
カナエル会社
KANEKA

～カネカは実験カンパニー～

カネカは世界を健康にする。

KANEKA thinks “Wellness first”

カネカは、地球の命に心を寄せ、食べ物を健やかにする、人間や動物を元気にする、ビジネスに活気を与える、そして社会を明るくする。この世界を「健康」にしていけるために。カネカは、ますますカガクにできることを広げ、さまざまなソリューションを通じて、社会と人々の願いをかなえていきます。

2025 年 4 月 22 日

九州カネライト株式会社



ーカネライトフォームとはー

- 押出法による発泡ポリスチレンボード（X P S）で、主に建築物の断熱材・土木かさ上げ材・畳の芯材等として使用される
- 軽量かつ優れた断熱性で、断熱性能とコストのバランスが良い
- 発泡剤にフロンやハロゲン系ガスを使用せず、熱可塑性樹脂の特性を生かし容易にリサイクルが可能
- 地球環境にやさしい材料を使用
- J I S A 9 5 1 1 規格（発泡プラスチック保温材）・J I S A 9 5 2 1 (建築用断熱材)に適合したJ I S 製品

環境・エネルギーを、その先へ

住環境事業部では、断熱材「カネライトフォーム®」及びその他製品を中心に、建設用総合資材の供給・販売を行っています。
 住み心地のよい住環境の基礎となる、優れた機能性と環境性能を兼ね備えた
 様々な製品を提供し住環境の現在と未来を支えます。

カネライトフォーム®

JIS A 9511 A種押出法ポリスチレンフォーム保温板

熱資源の有効活用と快適な居住性を実現する断熱材カネライトフォーム®は数々の優れた特性を持っています。



優れた断熱性能

独立気泡が熱を遮り
結露を抑制

吸水・吸湿性がほとんどありません

独立気泡構造により、
水と湿気をシャットアウト

人と地球にやさしく

フロン及びPBR法の
対象物質の使用を断絶

カネライトフォーム® は建材トップランナー制度対象製品(区分名:押出法ポリスチレンフォーム断熱材)です。

事業概要

- ◆設立 1997 年 4 月 2 日（平成 9 年）
- ◆操業 1997 年 10 月
- ◆所在地 福岡県筑後市大字上北島 1055 番地
- ◆資本金 1 億円（株式会社カネカ 100%出資グループ会社）
- ◆事業内容 押出法ポリスチレンフォーム保温材製造
（商品名：カネライトフォーム®）
※カネライトフォームの製造委託
- ◆取引先 株式会社カネカ



目 次

1. 会社概要
2. 環境経営方針
3. 前年度環境経営実績と環境経営目標
4. 環境経営計画
5. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容
6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反・訴訟等の有無
7. 代表者による全体の取組状況の評価と見直し

1. 会社概要

(1) 会社名及び代表者名

九州カネライト株式会社 代表取締役社長 上ノ 蘭 幸浩

(2) 所在地

〒833-0033

福岡県筑後市大字上北島 1 0 5 5 番地

(3) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

責任者 環境管理責任者 丸山 義秋

事務局 管理部業務課長 丸山 義秋

連絡先 T E L 0942-54-1992 F A X 0942-54-1005

(4) 事業の内容

押出法ポリスチレンフォームの製造

(5) 事業の規模

項 目		2 0 2 2 年度	2 0 2 3 年度	2 0 2 4 年
売上高（百万円）	百万円	1,475	1,366	1,502
従業員数	人	24	25	27
工場延べ面積	m ²	19,500	19,500	19,500

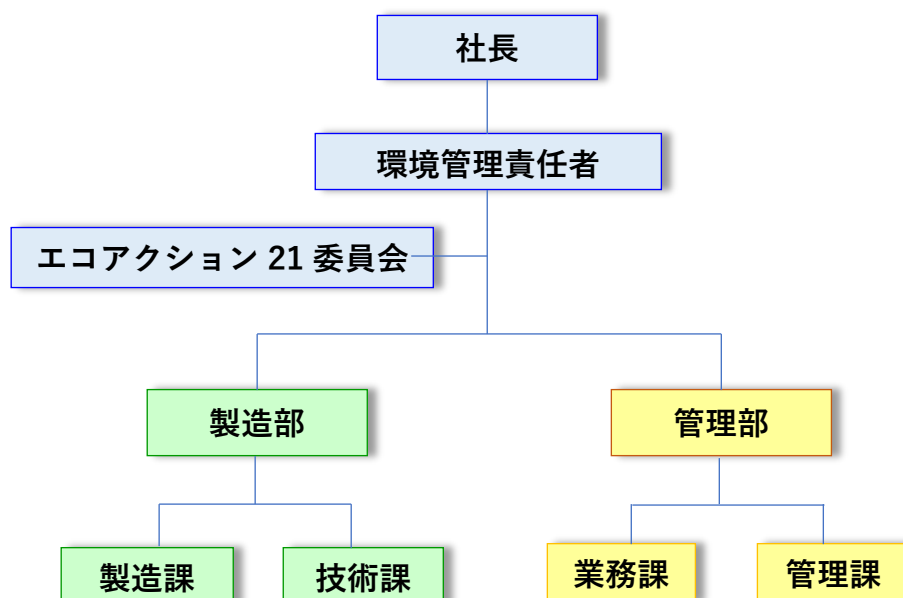
※ 2 0 2 4 年度は派遣社員 4 名含む

(6) 対象範囲

①認証・登録の業務（全活動が対象）

押出法ポリスチレンフォームの製造

②認証・登録の範囲（全組織が対象）



2. 環境経営方針

環境経営方針

《 基本理念 》

地球温暖化は気候変動に大きく影響を及ぼし、世界各国で大規模な被害を発生させており、**カーボンニュートラルへの取組み**が各国・各企業に求められています。九州カネライト株式会社は、住宅の省エネに貢献する商品群を生産しており、CO₂排出量削減に貢献できるモノづくりを行っています。

一方で、製造過程に於ける環境負荷削減も企業の責任であり、**SDGs の考え**に沿った持続可能な方針を掲げ、環境保全活動に取り組みます。

《 基本方針 》

1. 省エネルギーへの取組み

事業活動に必要な電力・重油・その他すべてのエネルギーを効率的に使用しユーティリティ原単位目標を達成し、CO₂排出量削減につなげます。

2. 廃棄物排出量の抑制およびリサイクルの推進

事業活動で発生する廃棄物は、分別回収によるリサイクルへの展開と廃棄物発生総量の削減に取組み、環境負荷軽減に結び付けます。

3. 水資源の使用量抑制

生産活動に必要な業務用の水および従業員の活動に必要な生活用水の効果的な使用を図り、安全を確保した上での水資源使用を最小限に抑えます。

4. 化学物質の使用量削減

事業活動に必要な化学物質は有害性・有毒性のものを使用せず、厳重な管理のもと、外部漏出による環境汚染防止に努めます。

5. グリーン購入の推進

事業活動で購入するものは出来るだけ環境負荷の少ないものを選択し、社会の環境負荷軽減に貢献します。

6. 自らが生産する製品に関する環境配慮

断熱材の生産にあたっては、再生原料を積極的に使用し、また原料原単位の目標達成に拘り、資源の再利用と工程リサイクル品の発生削減によって環境配慮の生産活動を継続します。

7. 環境関連法規の遵守

該当する環境関連法規を遵守し、環境保全に努めます。

8. 環境コミュニケーションの推進

環境活動レポートを公表するなど、特に地域住民の皆様との環境コミュニケーションに積極的に取り組みます。

2023 年 4 月 1 日 改定
九州カネライト株式会社
代表取締役社長

伊藤雅一

3. 前年度環境経営実績と環境経営目標

(1) 2024年度環境経営目標

項 目	2023 年度実績	2024 年度目標	対前年比
1. 製品出来高当り二酸化炭素排出量 (kg/トン) * 電力の二酸化炭素排出係数	605.2 0.475	559.2 0.475	昨年実績より 1.0%減
2. 製品出来高当り産業廃棄物排出量 (kg/トン)	0.395	0.389	昨年実績より 1.0%減
3. 製品出来高当り水使用量 (m ³ /トン)	5.66	5.53	7月～10月 を除き昨年実績より 1.0%減
4. 化学物質量の削減	化学物質の適正な管理	化学物質の適正な管理	—
5. グリーン購入	グリーン購入対象品の購入	グリーン購入対象品の購入	—
6. 当社が生産する製品に関する環境配慮	リサイクル原料の使用	リサイクル原料の予算比率達成	—
7. 環境関連法規の遵守	法令遵守及び遵守状況確認・評価	法令遵守及び遵守状況確認・評価	—
8. 環境コミュニケーションの推進	環境経営レポート作成・公表 行政区との情報交換会 (2回/年)	環境経営動レポート作成・公表 行政区との情報交換会 (2回/年)	—
9. 環境リスクアセスメントの推進	環境リスクの対策実施計画作成	環境リスクの低減	—

(2) 中期目標

2024年度以降3ヵ年の目標は以下の通りである。

項 目	2024 年度	2025 年度	2026 年度
1.製品1 t 当たり二酸化炭素排出量の削減 (kg/トン) *二酸化炭素排出係数 ・電力原単位削減 ・重油原単位削減	前年実績比1 %減 599.2 0.475 前年実績比1 %減 前年実績比1 %減	前年実績比1 %減 593.2 0.475 前年実績比1 %減 前年実績比1 %減	前年実績比1 %減 587.3 0.475 前年実績比1 %減 前年実績比1 %減
2.製品1 t 当たり産業廃棄物排出量の削減 (kg/トン)	前年実績比1 %減 0.389	前年実績比1 %減 0.376	前年実績比1 %減 0.372
3.製品1 t 当り水使用量の削減 (m3/トン)	前年実績比1 %減 5.63	前年実績比1 %減 5.57	前年実績比1 %減 5.52
4.化学物質使用量の削減	化学物質の適正な管理 (PRTR 対象物質)	化学物質の適正な管理 (PRTR 対象物質)	化学物質の適正な管理 (PRTR 対象物質)
5.グリーン購入	グリーン購入対象品の購入	グリーン購入対象品の購入	グリーン購入対象品の購入
6.当社が生産する製品に関する環境配慮	再生原料の使用比率 予算達成	再生原料の使用比率 予算達成	再生原料の使用比率 予算達成
7.環境関連法規の遵守	法令遵守及び遵守状況確認・評価 取扱い物質の CRA 実施	法令遵守及び遵守状況確認・評価 取扱い物質の CRA 実施	法令遵守及び遵守状況確認・評価 取扱い物質の CRA 実施
8.環境コミュニケーションの推進	・環境経営レポート作成・公表 ・行政区との情報交換会 (2 回/年)	・環境経営レポート作成・公表 ・行政区との情報交換会 (2 回/年)	・環境経営レポート作成・公表 ・行政区との情報交換会 (2 回/年)
9.環境リスクアセスメントの推進	・環境リスクアセスメント活動を通じ環境リスクを低減させる	・環境リスクアセスメント活動を通じ環境リスクを低減させる	・環境リスクアセスメント活動を通じ環境リスクを低減させる

※購入電力の二酸化炭素排出係数は 2022 年度の九州電力㈱の調整後排出係数 0.475kg-CO₂/kWh を使用した

4. 環境経営計画

No	項 目	2024 年度の目標	環境経営計画（具体的実施内容）
1	製品 1t 当り二酸化炭素の排出量削減	前年実績から 1%削減 電力原単位前年実績から 1%削減 重油原単位前年実績から 1%削減	① ノイズキャンセラー設置による電力原単位向上 ② 集塵モーターの高効率化による電力原単位の向上 ③ 生産性向上による電力・重油原単位改善 ④ 省エネドレントラップ更新による重油原単位向上
2	製品 1t 当り産業廃棄物の排出量削減	前年実績から 1%削減	① 昨年発生した設備トラブルを無くし廃棄樹脂削減 ②
3	製品 1t 当り水使用量の削減	前年実績から 1%削減	① ボイラー及びトラップ更新による水原単位向上 ② 夏季の安全衛生に係る水使用削減は行わない
4	化学物質使用量の削減	化学物質の適正な管理	① 毎月末の棚卸による使用量の管理（PRTR 対象物質） ② 取扱い物質の CRA 実施と是正対応の有無判断
5	グリーン購入	グリーン購入の推進	①グリーン購入対象品を購入する。
6	当社が生産する製品に関する環境配慮	再生原料の使用比率予算達成	① 原料部と連携し近畿再生原料を調達し使用する。 ② 再生原料の使用比率増加
7	環境関連法規の遵守	法令遵守及び遵守状況確認・評価	①関係法令自主点検表に基づき、定期点検実施 ②必要な環境関連測定を継続実施する。
8	環境コミュニケーションの推進	外部コミュニケーションを継続実施する。 関係行政部署との情報交換を実施する。	①環境経営レポート作成・公表 ②行政区との情報交換（2回/年）
9	環境リスクアセスメント実施	環境リスクアセスメント活動を通じ、環境リスクを低減させる。	①自主的な排水水質測定 ②境界線の騒音値低減 ③地球温暖化係数が高いフロン使用機器の更新

5. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

(1) 2024年度環境経営計画の取組結果とその評価

環境経営目標	実績	判定	達成結果の評価
1. 製品 t 当りの CO2 排出量削減 前年実績原単位から 1.0%削減	・二酸化炭素排出量対目標値比 3.2%削減 *CO2 排出係数 0.475(2022 年度) ・電力原単位 2.0%削減 ・重油原単位 9.8%削減	○	① 9 月ノイズキャンセラー設置し電力原単位向上させた ③ 1 月集塵モーターを高効率モーターへ変更し電力原単位向上させた ④ 生産性昨年比 3 %アップにより電力・重油の原単位向上させた。 ⑤ 4 月と 8 月ドレントラップを省エネドレントラップに変更し、重油原単位向上させた
2. 製品 t 当りの産廃排出量削減 生産工程で発生する樹脂粉・塊を前年実績原単位から 1.0%削減	・産業廃棄物排出量対目標値比 21.1%削減	○	① 昨年度は発生した機械トラブルにより産廃発生量が増加したが、設備管理強化により産廃が発生する設備トラブルは無し。 ② 廃棄樹脂の分別強化による廃棄樹脂削減により産業廃棄物原単位向上させた。
3. 製品 t 当りの水使用量削減 ガスタンク散水の 7 月～10 月を除き前年実績原単位から 1.0%削減	・水使用量対見直し目標値比 0.9%増加	×	① 2 月に更新したボイラスケールダウン及び省エネドレントラップへの交換しボイラーでの水の使用量を昨年比 23.1%削減した。 ② 7 月～10 月迄の水の使用量はカウントしないことにした。 ③ 箱型温調器電磁弁不良による井戸水使用量が制御出来ず、原単位が悪化した。
4. 化学物質の適正な管理	①毎月使用量の棚卸を実施した	○	①毎月棚卸しによる使用量の管理を実施した。
5. グリーン購入の推進	①事務用品 2 品目を追加した。	○	①対象品を購入した。
6. 再生原料を調達し使用比率予算達成	①新規再生原料を調達し使用開始 ②再生原料の使用比率増加	○	①新規再生原料を調達し使用開始 ②再生原料の使用比率増加
7. 法令遵守及び遵守状況確認・評価	①自主点検表に基づき点検を実施 ②必要な環境関連測定の実施	○	①関連法令自主点検表に基づき、定期点検を実施した。 ②必要な環境関連測定を実施した。
8. 内部コミュニケーションを継続実施する。 ・関係行政部署と情報交換を実施する	①環境活動レポートの作成、公表 ②地元行政区と情報交換会 2 回実施	○	①環境活動レポートを作成し協力会社に配布。 ② 上北島行政区及び野町行政区の役員と情報交換会を実施。
9. 環境リスクアセスメント実施	①環境 R A 活動を通じて、環境リスクを低減させた。	○	① 排水ピットの PH 定期測定実施した ③ 屋外サイロ騒音課題に取り組み低減させた。 ④ WGP の高いエアコンを撤去した。

※2024年度 CO2 総排出量は 1,808,688.9kg-CO2 2023年九電排出係数 0.417

※太陽光発電の年間発電量 55,391kWh 産業廃棄物の排出量 1,070kg 水の使用量 22,670 m³

※産業廃棄物排出量については、生産プロセスで発生した原料の産業廃棄物を対象としている。

(2) 2025年度環境経営計画

環境経営目標	環境経営計画
1. 二酸化炭素排出量の削減	・省エネ設備導入検討、蒸気ライン配管保温強化及び省エネドレントラップ更新による排出量削減 電力原単位対前年 1%削減 重油原単位対前年 1%削減 ・生産性向上による電力・重油原単位改善
2. 産業廃棄物排出量の削減	・設備トラブルを無くし廃棄樹脂発生量減 ・廃棄樹脂の分別強化による廃棄樹脂の削減
3. 水使用量の削減	・夏季の安全衛生に係る水使用削減は行わない ・配管保温ドレントラップ更新給水量削減 ・箱型温調器監視強化による漏水を早期発見し整備する
4. 化学物質の管理	・毎月末の棚卸による使用量の管理 (対象：P R T R制度対象物質)
5. グリーン購入	・グリーン購入対象品の購入
6. 当社が生産する製品に関する環境配慮	・再生原料を使用する
7. 環境関連法規の遵守	・関連法規自主点検表に基づく定期点検 ・必要な環境関連測定を継続実施
8. 環境コミュニケーションの推進	・外部コミュニケーションを継続実施 ・関係行政部署との情報交換を実施する
9. 環境リスクアセスメントの実施	・環境リスクアセスメント活動を通じ環境リスクを低減させる

6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

主な法律	重要な遵守すべき内容	遵守評価
労働安全衛生法	設備の設置・変更の・届出(ボイラー、第一種圧力容器)	適合
高圧ガス保安法	設備の設置・変更の申請・届出(タンク、ポンプ、配管)	適合
消防法	設備の設置・変更の申請・届出(危険物貯蔵所、取扱所)	適合
フロン排出抑制法	業務用冷凍空調機器の適正な管理とフロン類の排出抑制	適合
大気汚染防止法	ばい煙発生施設の届出、測定	該当無し
水質汚濁防止法	油水分離槽の管理	適合
P R T R法	名称、並びに排出量及び移動量の届出	適合
騒音規制法	設備の設置・変更届出(コンプレッサー)	適合
振動規制法	設備の設置・変更届出(コンプレッサー)	適合
廃掃法	廃棄物の排出抑制、適正な分別、保管、再生、処分	適合
工場立地法	変更届出 生産施設、緑地、環境施設の面積	適合

当社に関わる環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反や訴訟は有りませんでした。

尚、関係当局より違反等の指摘は有りませんでした。

第三者からの訴訟等はありませんでした。

7. 代表者による全体の取組状況の評価と見直し

	項 目	見直し有無	評価コメント
1	環境経営方針	無	環境経営方針の見直しは特にありません。今年度も引き続き、現行の方針に基づいて活動を展開します。
2	環境経営目標及び環境経営計画	有	2024 年度の改善活動評価 【CO2 排出量】 ・ 目標値：前年実績より 1%削減 599.2 ・ 実績値：対目標値比 3.2%削減 579.9 ※ 計画通り電気並びに燃料原単位改善を進めることができた。 【産業廃棄物排出量】 ・ 目標値：前年実績より 1%削減 0.389 kg/t ・ 実績値：対目標値比 21.1%削減 0.307 kg/t ※ 計画通り廃棄樹脂の分別強化の成果。 【水の使用量】 ・ 目標値：前年実績より 1%削減 5.63 m³/t ・ 実績値：対目標値比 0.9%増 5.83 m³/t ※ 夏季の安全衛生に係る水の使用量削減は行わないことにしている。 2025 年度目標 改善活動による効果を折り込み、以下の設定とした。 ・ 電気原単位前年比 1%の削減 ・ 燃料原単位前年比 1%の削減 ・ 廃棄物削減目標は排出原単位前年比 1%削減 ・ 排水量削減は排水量原単位前年比 1%削減 ・ 再生 PS 使用比率の現状維持 ・ 環境経営計画の継続実施
3	実施体制	無	実施体制は有効に機能しています。引き続き、エコアクション活動に取り組みます。
4	環境経営システム	無	環境経営システムは有効に機能しています。エコアクション 21 委員会での議論を深め、さらなる機能向上を目指します。
5	環境関連法規等の遵守状況	無	環境関連法規はコンプライアンス委員会で状況を確認し、遵守されていることを確認しました。今後も抜けがないよう最新版の管理を行います。
6	指示事項		2024 年度は、生産量増加や生産性向上、電気・燃料原単位改善、廃棄樹脂の分別強化などにより、環境目標をほぼ達成しました。2025 年度も引き続き、原単位改善、廃棄樹脂の分別強化、設備トラブル防止、環境リスク低減などの課題を改善してください。